

# 目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
論壇 テープは売れるか	4
統計の窓 統計グラフコンクール県審査会開催	6
統計用語の基礎知識シリーズNo.1	7
高齢者に関する統計	8
10月1日、住宅統計調査を実施	13
調査から 昭和62年就業構造基本調査結果(速報)	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 秋の想い	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

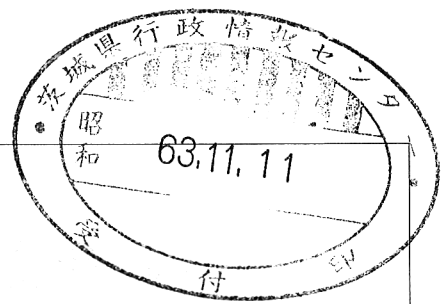
## 利 用 上 の 注 意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  - 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- |   |                |   |                  |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの  | r | 訂正数字             |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超          |
| … | 不詳のもの          | × | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字           |   |                  |

歳

時

記



## 涼 風

ヨットは、目に眩しく輝く青空の下、彼方の水平線に向かって疾走！

初秋の風は、肌にさわやか。正に『涼風』である。

夏は記録的な日照不足であったが、さわやかな秋のシーズン到来である。

## 9月のおもな行事

- 1～2日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(群馬県)
- 8～9日 関東甲信静ブロック都県単独統計調査研究会(山梨県)
- 8～9日 特定サービス産業実態調査及び石油等消費構造統計調査説明会(神奈川県)
- 13～14日 統計グラフコンクール県審査会(土浦市)
- 13～14日 第8次漁業センサス本調査に関するブロック別打合せ(東京都)
- 16・20・21日 労働力調査新任調査員事務打合せ(牛久市, 土浦市, 猿島町, 水戸市, 石岡市)
- 20日 労働力調査調査員合同指導会(水戸市)
- 20日 新規統計調査等研究会(東京都)
- 27～28日 地方統計職員業務研修(専門研修)(大洗町)
- 28～29日 工業動態統計調査事務打合せ会議(千葉県)

わ

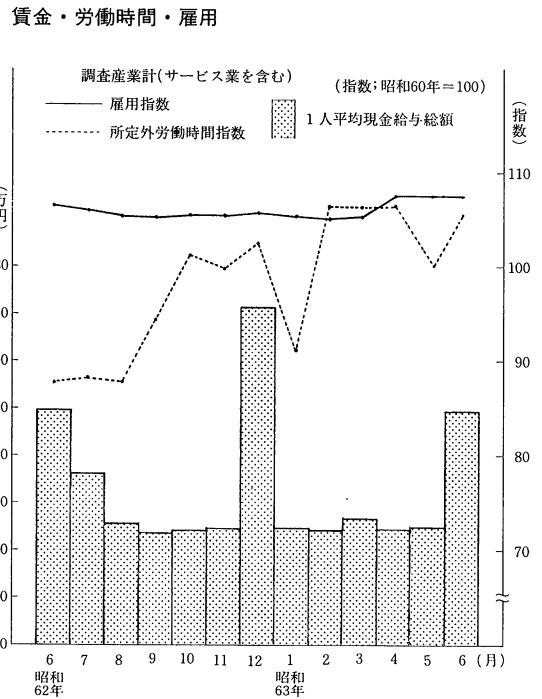
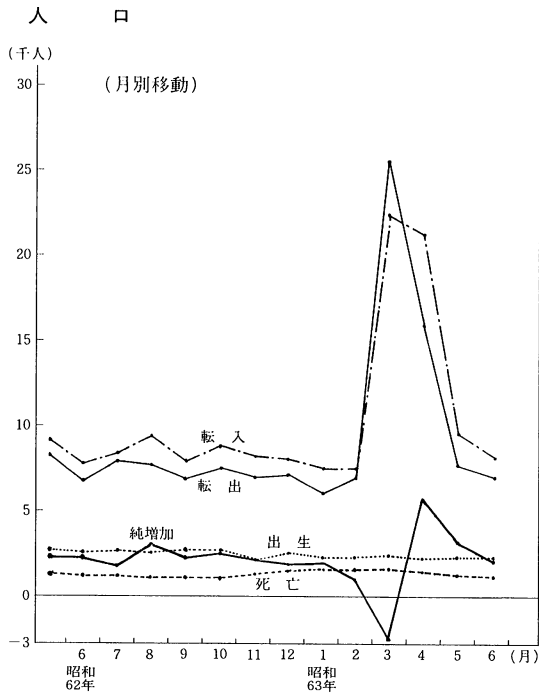
い

つ

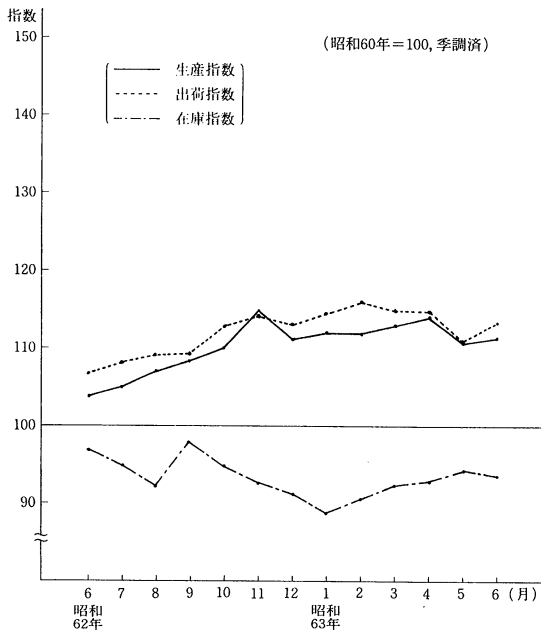
き

● 今月の主な動き

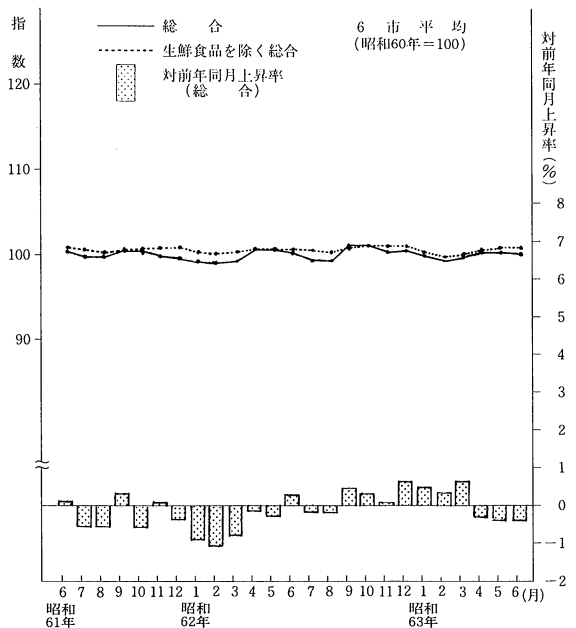
# 今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(7月1日)

本県の人口は、6月中に2,368人増加し、7月1日現在で2,788,694人(男1,389,808人,女1,398,886人)となった。

内訳は、自然動態で1,065人(出生2,457人,死亡1,392人),社会動態で1,303人(転入8,393人,転出7,090人),それぞれ増加した。昨年7月1日現在と比較すると、数で

25,974人,率で0.94%の増加である。

市町村別では、増加が18市48町村,減少が2市17町村,増減なしが3町村である。

世帯数についても、1,195世帯増加して、794,355世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(6月)

#### 1. 平均賃金の推移

6月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は499,360円で前月に比べ100.5%増(前年同月比1.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は247,857円で前月に比べ1.7%増(前年同月比4.9%増)であり、特別に支払われた給与は251,503円で前年同月に比べ6,756円減であった。

(注) 本月は賞与(ボーナス)支給月のため、対前月比が大きく変動している。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は186.2時間で、前月に比べ8.8%増(前

年同月比0.8%減)であった。

このうち所定内労働時間数は167.4時間で、前月に比べ9.1%増(前年同月比2.8%減)であり、所定外労働時間数は18.8時間で、前月に比べ5.6%増(前年同月比20.4%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.6で、増減率は前月に比べもちあい、前年同月に比べ1.2%増であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(6月分)

本県における昭和63年6月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が111.3,出荷が113.3,在庫が93.6で前月比は、生産が0.7%の上昇,出荷が2.1%の上昇,在庫が△0.9%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が7.1%の上昇,出荷が5.8%の上昇,在庫が△3.6%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業,その他工業,化学工業,一般機械工業等が上昇し,精密機械工業,石油・石炭製品工業,電気機械工業等が低下した。出荷では、鉱業,鉄鋼業,繊維工業,一般機械工業等が上昇し,精密機

械工業,電気機械工業,金属製品工業等が低下した。在庫では、電気機械工業,一般機械工業,金属製品工業,その他工業等が上昇し,鉱業,石油・石炭製品工業,繊維工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財,資本財等が上昇し,その他用生産財,耐久消費財が低下した。出荷では、その他用生産財,建設財,資本財等が上昇し,耐久消費財,非耐久消費財が低下した。在庫では、耐久消費財,資本財が上昇し,その他用生産財,非耐久消費財等が低下した。

### ■消費者物価指数(6月)

昭和63年6月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.2(昭和60年=100)となり、前月比△0.3%の下落,前年同月比△0.3%の下落となった。

今月上旬がった主な項目……果物3.8%,シャツ・下着1.0%,保健医療サービス0.4%,肉類0.3%

今月下旬がった主な項目……野菜・海草△3.6%,魚介類△2.3%,油脂・調味料△1.1%,衣料△0.7%

生鮮食品を除く総合は100.9となり前月比△0.1%の下落,前年同月に比べ変わらなかった。

#### 費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.2	△0.3	△0.3	保健医療	103.1	0.2	0.1
食料	97.9	△0.6	△0.9	交通通信	99.7	△0.2	△1.4
住居	107.3	0.1	2.6	教育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	88.0	0.0	△2.0	教養娯楽	101.5	△0.4	0.6
家具・家事用品	99.2	△0.3	△0.1	諸雑費	102.9	0.0	△0.1
被服及び履物	104.6	△0.1	0.2	生鮮食品を除く総合	100.9	△0.1	0.0

## テープは売れるか

☆今となっではいささか旧聞に属することとなったが、総務庁長官の諮問機関である統計審議会の情報処理部会で「統計データに係る磁気テープ等の対民間提供について」と題する申合せが行われた(昭和62年4月17日)。

従来、刊行物でしか提供されていなかった統計データについて、磁気テープによっても提供する。提供は、原則として関係省庁が所管している統計協会などの外郭団体が行う。提供に当たっては所要の実費を徴収する。提供を受けたデータを編集・加工して第三者に提供するデータベース業者等に対しては、一般のエンドユーザーに対するものより値段を高くしてもよい、というような内容の申合せである。現在、この申合せの趣旨に即して総務庁を初めとして、通商産業省、農林水産省、経済企画庁などが既に提供業務を開始しており、文部省、厚生省、労働省なども今年度中にも提供を開始する予定となっている。

以下にこの申合せに至った、裏の部分も含めた幾つかの経緯を紹介することとする。

☆この問題が話題に上ったのは、直接的には昭和60年10月25日付けの統計審議会答申「統計行政の中・長期構想について」の中で、磁気テープ、マイクロフィルム等情報化社会に即した媒体による統計データの提供を推進する必要がある、との指摘を受けたことに端を発する。しかし、より基本的な背景としてはコンピュータ化が進む中で、統計データが相も変わらずに紙でしか提供されないということで、民間のデータベース業者の団体から、役所にはチャンとした磁気テープがあるのに、我々は紙の報告書をわざわざパンチしてコンピュータに入力するという無駄を強いられている。国民経済的にみても大変なロスではないか、と、こん

な声が潮騒のように押し寄せるようになり、何らかの対応が不可避となったからである。

☆そこで、これをどのように進めていくか、ということで前述の情報処理部会での審議が開始された。しかし、同床異夢という言葉があるが、議論が始まったばかりの頃は、ある者は調査個票データのことを考え、ある者は中間サマリーデータをイメージし、また、ある者は集計結果データの磁気テープによる提供の在り方はどうかというようなことで、会議は踊っていたようである。

筆者が、この問題を引き継ぐことになったのはこの段階以降のことである。

☆まず手掛けたのは、磁気テープによって提供することとする統計データの範囲である。統計データの中には、確かに調査個票ベースのデータもあれば、最終結果を出すための作業手順の一つとして作成されるいわゆる中間サマリーデータもある。

しかし、調査個票データについては、それを利用する側にどれ程の利用価値があるからと言っても、現在の統計調査環境を考えれば、とても出せる代物ではない。

また、中間サマリーデータにしても、地域区分や産業区分が細かなものとなり、報告者の数が1とか2とか3という場合が頻発することになる。そういう場合は、報告者の秘密保護の観点からX表示する慣行となっているため、それこそあちらこちらに穴の空いた虫食い状態のデータとなって、そんなものが使いものになるのかという問題が生ずる。

仮にそれでも提供するということになると、提供の対象としたテープの原本については、一定期間の保管とメンテナンスを行う義務が生ずる。最近では光ディスクなどの新媒體の開発が盛んであ

総務庁統計局統計基準部

統計審査官 浅野一磨

るから幾分かは楽になるのかも知れないが、役所にはとてもそんな余裕はない。

こうすることで、磁気テープで提供することとするのは、当面、刊行物で提供されているものに限定して議論を進めていくのが現実的であると提案した。

☆そこで、各省庁に尋ねた。刊行物で出しているのだから、磁気テープで出してやってもいいではないか、何か問題があるのか、と。すると驚いたことに各省庁からは、いや、我が省では既にこれこれのものについては、民間も含めて提供することになっている。ただ誰も買いに来ないだけだ、と言う。

おかしい。一方で売ってほしいと言い、他方では既に売っている、買いに来ないだけだと言う。☆早速にも代表的なデータベース業者と主だった省庁に集まってもらった。建前的な話を聞いても仕方がないので、夕方、少しばかりのビールを出して、本当のところはどうかと聞いた。するとデータベース業者の方から、『第三者提供が一律的に禁止されているから、それが手枷、足枷となって、我々には手が出せないことになっている。』

第三者提供を禁止する慣行は、本来は、提供したテープをそのままダビングして第三者に転売してもらっては困るからで、データベース業者のようにデータを編集・加工し、付加価値を付けて顧客に提供するような場合は想定されなかった。

しかし、厳密に考えれば、それも第三者提供に該当するということで、禁止の対象となっていた。

しかし、時代は進んだ。そのまま転売するのはない。データベース業者が、それぞれのノウハウを最大限に駆使して編集・加工することによって、統計データの利用がそれだけ促進されるので

あれば大いに結構なことではないか。こういうことで、従来の慣行を改めて、編集・加工を行うデータベース業者に対しても門戸を開いてはどうかと提案した。

☆各省庁からは特段の反対はなかったが、さすがに役人は役人で、それでは不公平ではないかと言う。曰く『データベース業者はそれで商売をするのであるから、一般のユーザーと同じ扱いをするのは問題である。』と。そこでデータベース業者に聞いた。ECやOECD、それにIMFなどでは、第三者提供を行う場合は、4倍とか4.7倍とかの割増の料金を払うことになっている。あなた方はその用意があるのか、と。

すると業者の方は、1社だけは高くなると困るなあ、とブツブツ言っていたが、他の業者は皆『reasonableな額であれば払いましょう。』ということになった。

☆最後に提供体制の問題が残された。データベース業者の団体からは、政府全体の統計データを一括して取り扱う第3セクター方式のセンターを設立する必要があるとの要請が行われていた。

しかし、縄張り意識の強い役人が、自分の作ったデータを自分の管轄外の機関に任すことに同意するであろうか、という情緒的な問題があるほか、第3セクター方式でいくとしても、そうしたものを誰の責任で作るのか、そうしたものができるまでテープの対民間提供を遅らせてもいいのか、広範多岐にわたる各省庁の磁気テープベースのデータを扱うのであるから、相当の経験のある職員を配置する必要があるが、そうすると却って効率の悪い体制になるのではないか、等々の問題が容易に予想されるところであった。

このため、各省庁には、例えば農林統計協会や

通商産業調査会のように現に相当の経験を持った職員がいる外郭団体が置かれているのであるから、殊更に新しい機関を作る必要はないではないか、ということになった。

☆こうして申合せは合意されることとなったが、議論の過程で筆者はある省庁の幹部から聞かれたことがある。そんなことをしてもテープは本当に売れるのかねえ、と。筆者は答えた。今は売れない。しかし、ある時期になると飛躍的に売れるようになる、と。

申合せができた後、この問題の火付け役となったデータベース業団体の役員に会う機会があった。彼曰く『早速に対応していただき大変に有難いことであるが、実はこれからが大変なことである。我々としては、これからテープを買っていく立場にあるが、データベースの中で統計をどうやって使っていくか、その辺りが今一つよく分からないところがある。』というのである。

統計は、それぞれの目的に即して作成されているため、系列の異なる統計と統計とを比較した場合、用いられている概念や定義が微妙に違うため、相互に接続できないという欠陥がある。各種の統計データをデータベース化しても、それ程の成果を上げることができないのは、実はここに原因がある。最近のデータベース理論(4スキーマ概念Statistical Data Model based on 4 Schima Concept)により指摘されるようになった事柄であるが、データベース化する場合は、データを標準化させる必要があるというのである。専門的にはその基準となるものを統計データモデルと言うのだそうであるが、筆者は、仮にこれを『日本統計規格』と称することとすれば大方の理解が得易いと考えている。いずれにしても今までの統計にはなかった革新的な考え方であり、その整備が図られればテープは飛躍的に売れるようになるものと確信している。

## 統計グラフコンクール県審査会開催

昭和63年度統計グラフコンクール県審査会が9月13～14日の2日間、土浦市の「サンレイク土浦」において開催されました。

今年は応募点数が11,431点、(応募人員22,643人)、応募学校数は1,188校。このうち今回県の審査を受けたのは442点でした。昨年に比べ応募点数が267点減少したものの

応募人員は1,331人増加しており、今年は合作が多かったようです。

入選作品中、特に優秀と認められる作品については全国コンクールへ出品されますが、今年は昨年より全体的にレベルアップされているとのことであり、期待が持てると思います。



審査の様相

## 統計用語の基礎知識シリーズ No.1

今日の私達の生活の中で統計の果たす役割は非常に大きくなってきております。直接的にしろ間接的にしろ、また、意識する、しないに拘らず私達は何等かの形で統計を利用し、統計の影響を受けています。

そこで、今回から統計書を利用するに当たって必要な、統計用語の基礎知識について、シリーズで掲載いたします。

ただし、紙面の都合で毎月掲載することは出来ませんので、あらかじめ御承知願います。

### 調査の型

統計調査には、いろいろな型があり、調査の実施に際しては、その調査の目的・内容・予算等を考慮してどの型を採るかが決定される。また、どの型を採るかにより、調査の仕組みも異なってくる。主な調査の型の特徴等は、次のとおりである。

#### 1. 全数調査

全数調査は、全部調査又は悉皆調査とも呼ばれ、調査対象のすべてを網羅的に調査する方法であって、一般に調査の規模が大きくなり、大量の調査員が必要になる。また、対象を漏れなく把握する関係上、そのための準備調査等も必要になってくる。

全数調査は一般には、国勢調査のように、全国の人口といった誤差のあることが許されない数字が要求される場合や、詳細で正確な結果数字が要求される場合に用いられる。

#### 2. 標本調査

標本調査は、調査対象全体(母集団という。)の中から一部を抽出し、この抽出した部分(標本と

いう。)だけを調査し、その結果から全体についての値を推定しようとする方法である。この一部を抽出する方法として、任意抽出法や有意抽出法などがある。

任意抽出法は、選択者の意志が入らないように全くの偶然に任せて、つまり、くじ引きの原理で、標本を抽出する方法である。この方法によれば、標本誤差を管理することが可能で、標本数を多くするなどして必要な程度にまで誤差を小さくすることができる。最近の大多数の標本調査はこの任意抽出法により行われている。

有意抽出法は、できるだけ代表的な標本を選ぶのに、平均や中位に当たると考えられるものを抽出する方法である。しかし、この方法は、何が代表的であるかその選択基準が主観的になるため、調査結果が母集団を代表しているかどうかの客観的な保証はないことになる。

いずれにしても、標本調査の場合は、標本抽出の元になるリストが完備していることが必要で、調査の仕組みの上でも、標本抽出の作業を組み込まなければならない。

標本調査には、標本誤差がつきものであるが、全数調査に比べ、調査の規模が小さく、経費も少なくて済むという利点を持っている。また、集計に要する時間も少なくて済むから、調査結果が早期に利用できるという長所がある。

#### 3. 調査員調査

調査員調査は、調査対象に、統計調査員が訪問して調査する方法である。調査員調査には、調査票を配布して調査対象に記入してもらう方法(自計申告)と統計調査員が調査対象から聞き取って調査票を作成する方法(他計申告)の二つの方法がある。



# 高齢者に関する統計

9月15日(木)の「敬老の日」にちなんで、高齢者に関する統計をとりあげてみました。

今回は、本県の高齢者人口の状況及び、昭和61年に実施された「社会生活基本調査」の結果から、高齢者の1日の生活時間・1年間の生活行動についての統計を紹介します。

なお、「高齢者」の定義については明確なものが見当たりませんので、統計で良く使われる「65歳以上の老年人口」として、取り扱うこととします。

## 1. 高齢者人口の状況

昭和63年9月15日現在の65歳以上人口を推計す

表—1 65歳以上人口(推計) —茨城県—

男・女	63.9.15 現在人口			62.9.15 現在人口			1年間の増加	
	総数	65歳以上 (a)	割合% (b)	総数	65歳以上 (c)	割合% (d)	65歳以上	(b-d) ポイント
総数	2 794 935	308 240	11.0	2 767 593	297 454	10.7	10 786	0.3
男	1 392 830	123 742	8.9	1 379 576	120 107	8.7	3 635	0.2
女	1 402 105	184 498	13.2	1 388 017	177 347	12.8	7 151	0.4

ると、30万8千人で、昨年より、1万1千人増加している。

男女別では、男子が12万4千人、女子が18万4千人で、女子の方が6万人多く、性比(女子100人に対する男子の割合)は、67.1となっている。これは、第2次世界大戦の影響及び、男女の平均寿命の違いによるものと思われる。

高齢化の状況を示す県人口に占める65歳以上人口の割合は昨年より0.3ポイント上昇し、11.0%となり、9人に1人が65歳以上という状況である。(表—1)

## 2. 高齢者の1日の生活時間及び1年間の生活行動

### (1) 高齢者の1日の生活時間

65歳以上の茨城県民について、1日の生活行動を、1次活動(睡眠や食事などの生理的活動)、2次活動(仕事や家事などの義務的活動)及び、3次活動(余暇活動)に区分して、これらの活動への配分時間をみると、1次活動が男子で11時間56分、女子で12時間、2次活動が男子で2時間49分、女子で3時間34分、3次活動が男子で9時間15分、

女子で8時間25分。

男女とも、1日の半分は睡眠や食事の時間になっている。(表—2)

さらに、3区分をより詳細に、主な行動別の1週間の平均時間をみると、男子は睡眠が9時間13分、身の回りの用事が56分、食事が1時間46分、仕事が2時間19分、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌が3時間49分、休養・くつろぎが2時間38分、趣味・娯楽が43分。

同様に、女子は、睡眠が9時間3分、仕事が1時間8分、家事・育児が2時間14分、テレビ・ラ

統計インフォメーションNo.13から

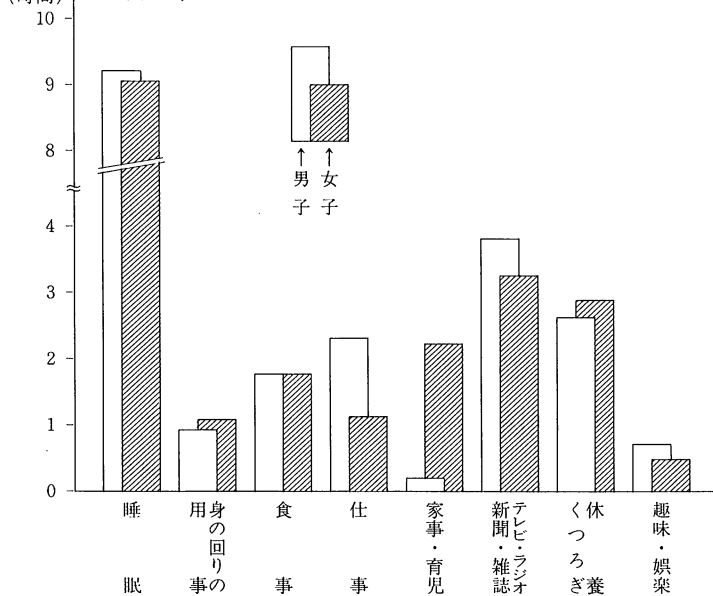
表一 2 行動3区分別平均時間(昭和61年) —茨城県—

(時間・分)

男・女		1次活動		2次活動		3次活動	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
男	総数	10.30	10.20	7.20	7.41	6.09	5.59
	65歳以上	11.56	11.47	2.49	3.16	9.15	8.57
女	総数	10.33	10.30	7.46	7.54	5.41	5.36
	65歳以上	12.00	11.50	3.34	4.09	8.25	8.01

図一 1 65歳以上の主な行動別平均時間(昭和61年)

(時間) —茨城県—



就寝時刻は、午後9時30分～10時で50%が、さらに、午後10時をすぎると70%を超えて就寝する。

高齢者の仕事は、どの時間帯でもその行動者率が低いが、午前8時前後に仕事を開始し、午後5時前後に終了する割合が高い。

高齢者の3次活動の一つである、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の時間帯別行動者率は、1日に3つのピークがある。第1が午前8時前後(行動者率約22%)、第2が午後1時前後(同約28%)、第3が午後8時前後(同43%)で、午後8時前後が1日の時間帯で最も高い。

(図一2)

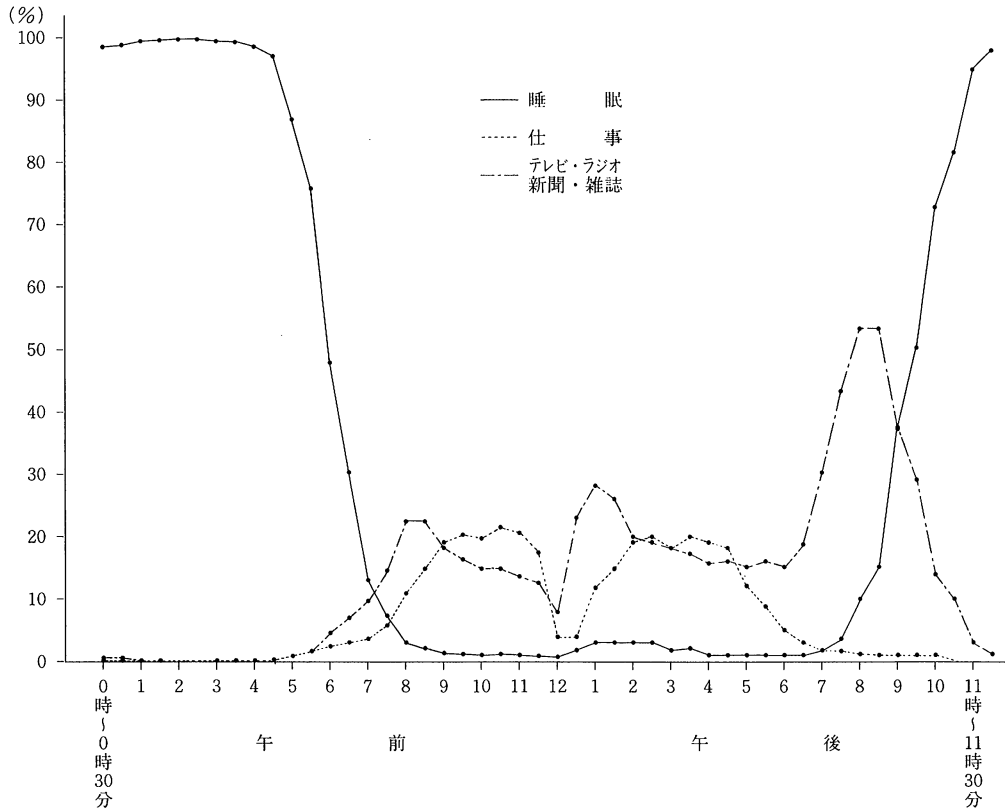
ラジオ・新聞・雑誌が3時間16分、休養・くつろぎが2時間53分、趣味・娯楽が29分。(図一1)

また、主な種類の時間帯別行動者率をみると、(65歳以上県民の時間帯別行動者率の結果は未公表のため、全国平均のみでみることにする。)睡眠は、午前5時30分～6時の時間帯で70%以上が睡眠しているが、午前6時になると半数以上が起床する。

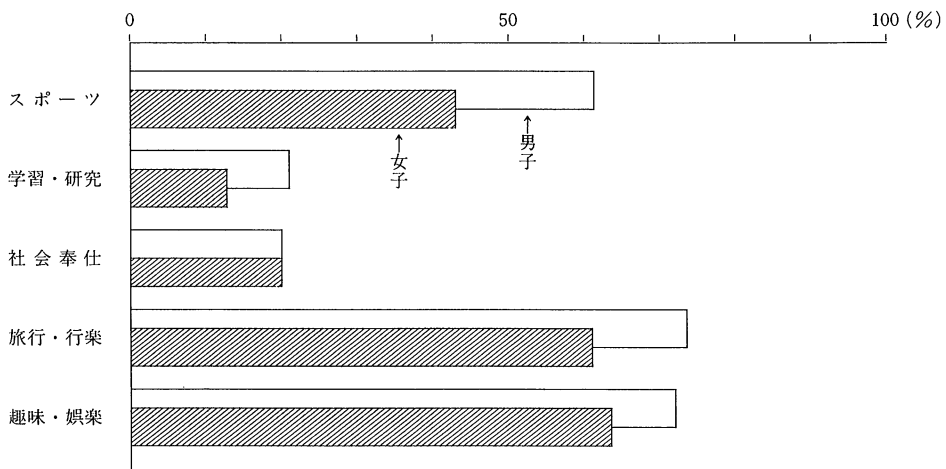
(2) 高齢者の1年間の生活行動

65歳以上の茨城県民について、「スポーツ」、「学習・研究」、「社会奉仕」、「旅行・行楽」、「趣味・娯楽」の行動の状況を1年間の行動者率で見ると、スポーツで、男子が61.2%、女子が43.0%、旅行・行楽で、男子が73.5%、女子が60.9%、趣味・娯楽で、男子が72.0%、女子が63.5%。(図一3)

図一 2 65歳以上の睡眠等の時間帯別行動者率(平日) —全国—



図一 3 65歳以上の行動5区分別年間の行動者率(昭和61年) —茨城県—



さらに、上記行動を詳細にみると、65歳以上の茨城県民が1年間に良く、行う活動は園芸・庭いじり(男子55.2%、女子34.9%)、職場・地域の団体旅行(男子43.1%、女子28.7%)などである。

また、男女別についてみると、ほとんどの行動項目で男子の行動者率が女子のそれを上回っており、男子の方が女子より行動的であることを示している。(表-3)

表-3 65歳以上の主な行動別年間の行動者率(昭和61年) —茨城県— (%)

男・女	野球ソフトボール	ゲートボール	ゴルフ 1)	水泳 2)	ボウリング	外国語	商業事務 3)	家政家事	芸術文化
男									
総数	62.0	3.4	22.9	25.7	27.6	4.9	8.2	0.2	5.1
65歳以上	2.1	17.6	2.2	1.9	1.9	1.7	2.5	0.4	3.8
女									
総数	3.7	3.3	2.9	16.3	17.2	3.8	2.4	8.5	7.0
65歳以上	0.3	13.8	—	0.7	—	—	—	2.2	5.0

[注] 1)練習場を含む。 2)海水浴を除く。 3)ビジネス関係を含む。

(%)

男・女	家族旅行 1)	団体旅行 1) 2)	友人知人との旅行 1)	海外旅行	スポーツ観覧 3)	映画観賞 3)	音楽観賞 3)	料理菓子作り	園庭いじり	読書 4)
男										
総数	27.8	50.9	28.1	5.9	26.8	26.1	42.6	6.6	37.5	38.1
65歳以上	23.9	43.1	21.9	4.2	8.7	2.1	14.6	0.9	55.2	24.5
女										
総数	31.7	29.3	25.8	3.1	12.8	26.4	41.9	42.5	34.2	40.9
65歳以上	19.6	28.7	19.0	1.9	2.5	2.3	17.0	15.2	34.9	17.4

[注] 1)国内旅行。 2)職場・地域による。 3)テレビ等は除く。 4)趣味としての読書。

[参考1] 「年代別生まれの人口(1)」

表-4 明治・大正・昭和生まれの人口(推計) —茨城県— (昭和63年7月1日現在)

男・女	総数	明治生まれ		大正生まれ		昭和生まれ	
		人数	割合 %	人数	割合 %	人数	割合 %
総数	2 788 694	90 459	3.2	313 537	11.2	2 384 459	85.5
男	1 389 808	34 125	2.5	134 850	9.7	1 220 683	87.8
女	1 398 886	56 334	4.0	178 687	12.8	1 163 776	83.2

[注] 総数に分類不能を含む。

〔参考2〕 「年代別生まれの人口(2)」

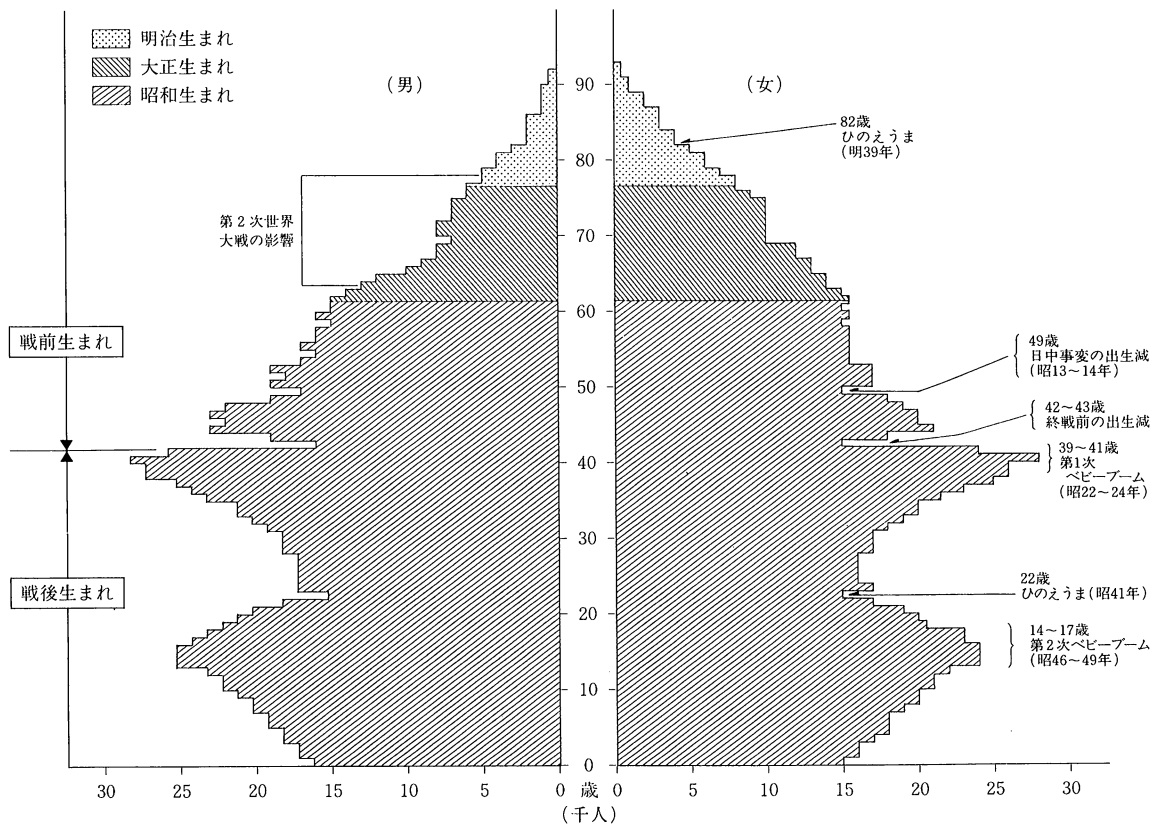
表一五 戦前・戦後生まれの人口(推計) —茨城県— (昭和63年7月1日現在)

男・女	総数	戦前生まれ		戦後生まれ	
		人数	割合%	人数	割合%
総数	2 788 694	1 083 667	38.9	1 704 788	61.1
男	1 389 808	518 126	37.3	871 532	62.7
女	1 398 886	565 541	40.4	833 256	59.6

〔注〕 1)総数に分類不能を含む。  
2)戦前は昭和20年8月14日以前, 戦後は8月15日以降とする。

〔参考3〕 「人口ピラミッド」

図一四 人口ピラミッド —茨城県— (昭和63年7月1日現在)



# 10月1日、住宅統計調査を実施

統計インフォメーションNo.14から

10月1日を期して、全国一斉に住宅統計調査が実施されます。

住宅統計調査は、我が国の住宅の現状と推移など、住宅事情を明らかにすることを目的に昭和23年から5年ごとに行なわれているもので、規模が大きく、調査内容が多岐にわたっており、「国勢調査」と性格を一にすることがあり、「住宅の国勢調査」ともいわれています。

所得水準の上昇や、円高の進行で、日本人の生活水準は向上し、衣と食あるいは文化活動は世界の一流水準といわれておりますが、居住水準は欧米先進諸国に比べ依然として低いといわれています。この機会に住宅のあり方に関心をもつていただき、住宅統計調査報告等を活用いただければ幸いです。

今回の調査では、茨城県で約7万5千世帯、8万住戸(全国で、約370万世帯、400万住戸)が対象となり、県下全市町村において、約2千人(全国で約9万人)の調査員が調査に従事します。

58年の結果から、茨城県の住宅事情をみると、建て方別では一戸建、木造の割合が高く、共同住宅や長屋建の割合が低い。

また、規模は全国水準をやや上回っており特に、敷地面積は全国第1位である。

一方、設備及び住宅環境をみると、職住が接近していること、日照時間が長いこと、などめぐまれている反面、水洗便所の普及率が低いことや最寄りの駅まで1km未満の住宅数の少ないことは、交通手段が自家用車などにたよらなければならないことを示しているなどのマイナス面も見られる。(図参照)

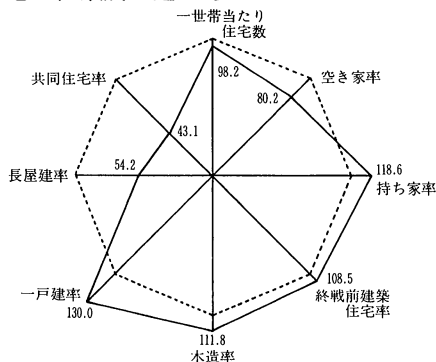
特記すべき点は、53年から58年の住宅の増加率は、15.0%で千葉県15.4%に次いで全国第2位

であり、本県は、大都市周辺ということで今後住宅数の増加をうかがわせている。

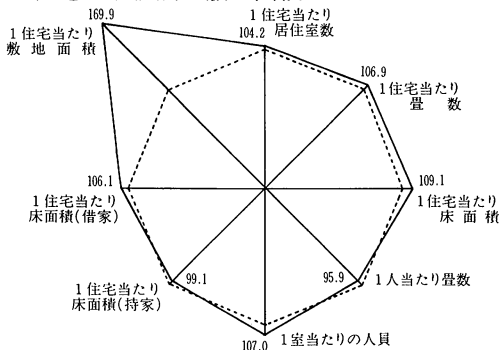
(統計課・人口労働グループ)

図 全国を100として比較した茨城の住宅状況 (昭和58年)

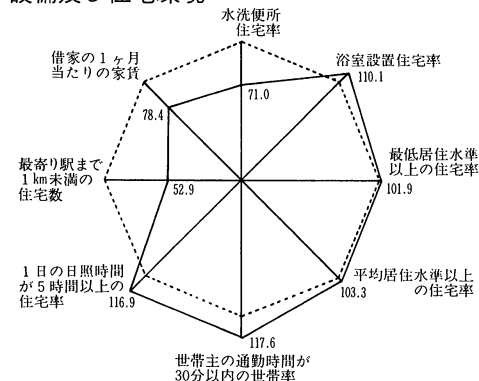
## 住宅の種類及び建て方



## 住宅の規模及び敷地面積



## 設備及び住宅環境



## 昭和62年 就業構造基本調査結果(速報)

このたび、昭和62年10月1日現在で実施された就業構造基本調査の結果が総務庁統計局より公表されましたので、そのうち本県分についてその概要をまとめました。

この調査は、我が国人口の就業の実態及びこれに影響を及ぼす要因を全国及び地域レベルで構造的に明らかにすることを目的としており、現在では5年毎に行われております。

国民の就業に関する統計としては、国勢調査や労働力調査があり、これらの統計においても就業者数・完全失業者数など基本的事項について明らかにされますが、本調査はさらに就業に対する希望意識や1年前からの就業異動、地域移動など種々の側面から就業の実態について明らかにされております。

### 結果概要

#### 1. 人口の就業状態

15歳以上人口は216万1千人であり、そのう

ち有業者(職業を有する者)は140万6千人である。

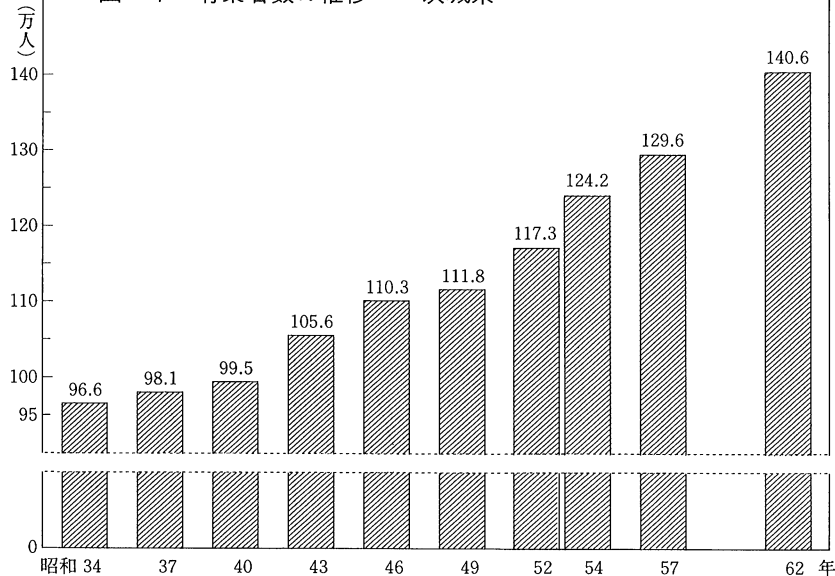
有業者は、前回(昭和57年)に比べ11万人(有業者の8.5%)増加している。(図一1、表一1)

男女別に有業者数をみると、男子が85万人(有業者の60.5%)、女子が55万5千人(同39.5%)である。構成比においては、全国(男子60.1%、女子39.9%)とほぼ同じレベルにある。女子の有業率は、前回に比べ0.9ポイント上昇し50.8%で半数を超え、増加率も女子は前回に比べ10.1%増加している。

産業別に有業者数をみると、第1次産業が20万8千人、第2次産業48万1千人、第3次産業71万7千人となっている。構成比は、前回に比べ、第1次産業が3.8ポイント低下し14.8%、第2次産業が0.2ポイント上昇し34.2%となり、第3次産業が3.6ポイント上昇し51.0%と、今回はじめて50%を突破した。(図一2)

有業者のうち、雇用者の形態をみると、正規の職員・従業員は76万8千人(雇用者の78.4%)、パートは10万4千人(同10.6%)、アルバイトは2万7千人(同2.8%)、人材派遣企業の派遣職員は2千人(同0.2%)となっている。特に目立つ動きとして、女子のパートとアルバイトが計11万2千人(女子雇用者の32.8%)と本県においても女子雇用者の約3人に1人がパートまたはアルバイトとなっている。(表一2)

図一1 有業者数の推移 — 茨城県 —

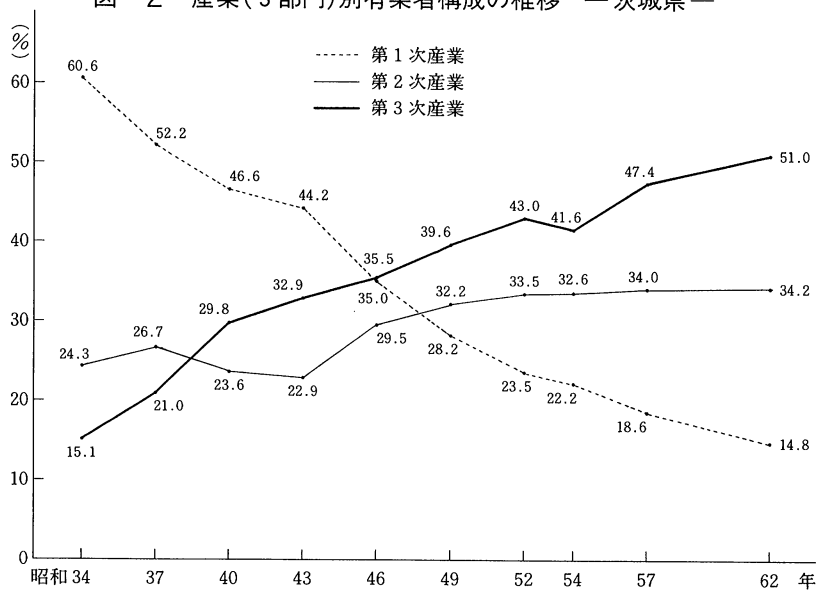


表一 1 就業状態別15歳以上人口

(単位：千人)

区分	昭和・年	15歳以上人口	有業者		無業者		対前回増加率(%)		
			実数	率(%)	実数	率(%)	15歳以上人口		
							総数	有業者	無業者
茨城県	34	1 357	966	71.2	390	28.8	—	—	—
	37	1 405	981	69.8	424	30.2	3.5	1.5	8.7
	40	1 463	995	68.0	468	32.0	4.1	1.4	10.3
	43	1 528	1 056	69.1	472	30.9	4.4	6.1	0.8
	46	1 631	1 103	67.6	528	32.4	6.7	4.5	11.9
	49	1 706	1 118	65.3	588	34.7	4.6	1.3	11.3
	52	1 812	1 173	64.7	639	35.3	6.2	4.9	8.7
	54	1 896	1 242	65.5	653	34.5	4.6	5.9	2.2
県	57	1 992	1 296	65.1	696	34.9	5.1	4.3	6.6
	(うち男)	981	793	80.8	188	19.2	5.3	3.4	13.9
	(うち女)	1 011	504	49.9	508	50.1	4.9	6.1	4.1
全国	62	2 161	1 406	65.1	755	34.9	8.5	8.5	8.5
	(うち男)	1 068	850	79.6	218	20.4	8.9	7.2	15.9
	(うち女)	1 093	555	50.8	537	49.2	8.1	10.1	5.7

図一 2 産業(3部門)別有業者構成の推移 — 茨城県 —



2. 就業異動(1年前と比べて就業状態の変化)

この1年間の転職者は5万2千人、新規就業者は7万2千人、離職者は4万4千人である。前回と比べると、新規就業者は今回と同じで7万2千人、離職者は4.8%(2千人)増と有業者の増勢が鈍化する中で、転職者は116.7%(2万8千人)増と、2倍以上に大幅に増加している。前回と比べると、転職率は3.7%で1.8ポイント上昇、新規就業率は



表一 従業上の地位別有業者数（昭和62年） — 茨城県 —

（単位：千人，％）

区 分	有業者 総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者						
				総 数	うち 正規の 職 員	うち パート タイマー	うち アルバイト	うち 人材派遣 企業の派 遣職員	うち その他	
実 数	男 女 計	1 406	240	186	979	768	104	27	2	78
	男	850	174	38	638	559	5	14	1	59
	女	555	66	149	341	209	99	13	1	19
構 成 比 (%)	男 女 計	100	17.1	13.2	69.6 ( 100)	54.6 (78.4)	7.3 (13.5)	1.9 ( 3.5)	0.08 ( 0.3)	5.5 (10.2)
	男	100	20.5	4.5	75.1 ( 100)	65.8 (87.6)	0.6 ( 0.8)	1.6 ( 2.2)	0.1 ( 0.2)	6.9 (10.6)
	女	100	11.9	26.8	61.4 ( 100)	37.7 (61.3)	17.8 (29.0)	2.3 ( 3.8)	0.2 ( 0.3)	3.4 ( 5.6)

（注）（ ）は、雇用者のうち各構成比を示している。

5.1%で0.4ポイント低下、離職率は3.1%で0.1ポイント低下した。(表一3) 特に転職者は過去、最も多かった第1次オイルショック後の49年(3万5千人)を1万7千人も上回っている。

転職の理由としては「労働条件が悪かったから」(19.2%)、「人員整理・会社解散・倒産のため」(13.5%)、「自分に向かない仕事だったから」(11.5%)などがある。

男女別にみると「結婚・育児」以外では、大きな違いはみられない。年齢階級別にみると若年層で「労働条件が悪かったから」、「自分に向かない仕事だったから」など自己の都合による割合が高くなっている。

### 3. 就業に対する希望意識

有業者140万6千人のうち、現在の仕事をやめてほかの仕事に変わりたいと思っている者(転職

希望者)は、11万3千人で、転職希望率は8.0%である。昭和57年と比べると転職希望者は2万7千人増加し、転職希望率は1.4ポイント上昇している。

転職希望率を男女別にみると、男子が7.2%で、女子は9.4%で女子の方が男子を2.2ポイント上回っている。

昭和57年と比べると、男子が1.3ポイント、女子が1.7ポイント上昇している。

転職希望者のうち、実際に求職活動をしている者(求職者)は、4万7千人で、転職希望者全体の41.6%を占めている。男女別にみると、男子は2万5千人、女子は2万1千人で転職希望者に占める割合はそれぞれ41.0%、40.4%である。

(表一4)

(統計課・人口労働グループ)



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62. 6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	103.9
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	104.9
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	107.0
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	108.0
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	110.1
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	r 110.5
6	793 160	2 786 326	...	72 848	36 529	180	230 099	5 281	p 111.3
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	98.6
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	102.4
7	122 091	△ 0.42	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	103.2
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	p △ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	p 122 440	p 1.20	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
497 308	164.8	106.3	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	62. 6
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	...	747 428	85 899	674	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サービス業を含む									
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
254 164	79.4	102.7	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	62. 5
464 236	144.8	102.7	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
448 395	139.8	102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	103.9	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
労 働 省			総務庁統計局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 7月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 7月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 788 694	2 368	794 355	下妻市	32 642	33 044	22	8 484
市部	1 490 442	1 522 608	1 253	463 926	水海道市	41 715	41 893	29	10 535
郡部	1 234 563	1 266 086	1 115	330 429	常陸太田市	36 628	37 477	△ 19	10 510
水戸市	228 985	232 756	196	79 664	勝田市	102 763	106 743	107	33 351
日立市	206 074	204 264	56	66 966	高萩市	33 968	35 041	28	10 638
土浦市	120 175	123 391	163	38 956	北茨城市	51 035	51 245	7	14 857
古河市	57 541	57 337	△ 1	17 189	笠間市	31 540	31 362	2	8 527
石岡市	49 059	49 397	8	14 334	取手市	78 608	80 855	63	24 473
下館市	63 958	64 856	60	17 995	岩井市	42 177	42 547	36	10 389
結城市	52 283	52 701	30	13 722	牛久市	51 926	56 718	181	16 062
竜ヶ崎市	48 857	52 033	29	14 983	つくば市	127 497	136 299	255	43 170
那珂湊市	33 011	32 649	1	9 121					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年7月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 644	42	37 580	稲敷郡	130 147	134 134	149	34 715
常澄村	10 082	10 280	△ 12	2 387	江戸崎町	13 668	13 968	6	3 646
茨城町	35 158	35 847	36	9 108	美浦村	14 162	14 324	—	3 931
小川町	18 324	18 392	△ 6	4 451	阿見町	37 670	39 794	89	11 506
美野里町	20 801	21 367	26	5 631	茎崎町	22 577	24 089	40	6 304
内原町	14 677	14 953	4	3 619	新利根村	8 998	8 994	—	2 050
常北町	10 876	11 125	15	3 025	河内村	11 284	11 210	4	2 618
桂村	6 766	6 685	△ 16	1 824	桜川村	8 194	8 155	3	1 811
御前山村	5 137	5 077	5	1 373	東村	13 594	13 600	7	2 849
大洗町	21 047	20 918	△ 10	6 162	新治郡	86 917	88 635	118	22 202
西茨城郡	70 312	71 745	13	18 616	出島村	18 398	18 551	12	4 430
友部町	28 513	29 877	27	8 108	玉里村	7 395	7 797	25	1 980
岩間町	15 910	16 033	—	4 196	八郷町	29 155	29 377	15	6 573
七会村	2 795	2 725	△ 10	657	千代田村	22 908	23 722	49	7 010
岩瀬町	23 094	23 110	△ 4	5 655	新治村	9 061	9 188	17	2 209
那珂郡	123 542	126 228	171	35 710	筑波郡	36 776	37 520	66	9 312
東海村	31 065	31 631	3	9 480	伊奈町	25 280	25 878	47	6 651
那珂町	40 236	41 755	74	11 470	谷和原村	11 496	11 642	19	2 661
瓜連町	7 152	7 982	79	2 123	真壁郡	79 620	80 202	△ 19	19 208
大宮町	25 193	25 287	29	7 151	関城町	16 259	16 419	△ 4	3 871
山方町	9 116	8 960	△ 9	2 570	明野町	17 968	18 051	△ 1	4 381
美和村	5 567	5 456	△ 7	1 409	真壁町	21 007	20 990	△ 20	5 127
緒川村	5 213	5 157	2	1 507	大和村	7 665	7 716	1	1 724
久慈郡	50 875	50 104	7	13 744	協和町	16 721	17 026	5	4 105
金砂郷村	10 448	10 468	△ 1	2 811	結城郡	54 425	55 126	19	12 775
水府村	7 329	7 101	△ 11	1 952	八千代町	24 029	24 247	6	5 321
里美村	4 868	4 820	1	1 295	千代川村	8 864	9 009	3	2 097
大子町	28 230	27 715	18	7 686	石下町	21 532	21 870	10	5 357
多賀郡	12 037	12 610	5	3 525	猿島郡	122 661	127 955	164	32 515
十王町	12 037	12 610	5	3 525	総和町	41 192	43 368	75	12 167
鹿島郡	177 513	183 117	210	50 911	五霞村	8 593	8 739	14	2 106
旭村	10 946	11 094	7	2 475	三和町	31 109	34 023	101	8 588
鉦田町	28 064	28 222	47	7 079	猿島町	15 470	15 434	△ 1	3 205
大洋村	10 046	10 380	15	2 499	境町	26 297	26 391	△ 25	6 449
大野村	13 322	13 676	3	3 412	北相馬郡	73 375	80 245	176	21 380
鹿島町	42 602	44 352	10	13 472	守谷町	23 856	28 989	156	7 767
神栖町	36 403	38 765	70	11 812	藤代町	29 757	30 938	14	8 471
波崎町	36 130	36 628	58	10 162	利根町	19 762	20 318	6	5 142
行方郡	73 495	73 821	△ 6	18 236					
麻生町	18 120	18 011	2	4 164					
牛堀町	6 818	6 662	△ 18	1 655					
潮来町	23 603	23 958	18	6 575					
北浦村	11 141	11 137	2	2 450					
玉造町	13 813	14 053	△ 10	3 392					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 6	164.8	158.9	115.8	156.8	230.8	145.5	121.4	263.2	181.7
7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 6	106.3	103.7	96.0	105.4	102.7	100.8	101.8	100.3	115.5
7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62. 7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後6ヵ月) (ホルスタイン種) (純)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62. 7	20 000	964	1 410	3 450	14 100	91 000	2 050
8	20 000	974	1 372	3 388	14 100	90 000	2 050
9	20 000	974	1 389	3 470	14 180	91 000	2 091
10	20 000	945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)  
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。  
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。  
(5) 肉用牛は、63年4月から牡齢を若齢に変え、遡及改訂した。

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62		106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
62. 6		103.9	103.9	98.9	117.1	113.0	94.8	94.1	98.1	81.3	90.7	107.4	158.6	110.9
7		104.9	104.9	107.6	117.8	93.6	99.6	96.4	105.0	75.6	93.1	106.4	126.3	98.6
8		107.0	107.1	104.8	118.4	104.2	105.9	101.6	113.0	76.9	90.0	111.8	123.2	107.6
9		108.0	108.0	102.9	127.2	106.3	105.3	97.2	118.7	69.3	92.3	113.0	122.1	106.4
10		110.1	110.1	94.9	129.6	105.3	111.2	102.6	124.1	80.7	95.7	116.3	117.8	97.3
11		115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4
12		111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5
63. 1		112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9
2		112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5
3		113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0
4		114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.4	108.5
5	r	110.5	r 110.5	110.8	r 116.8	122.4	r 110.7	108.2	r 116.0	78.2	124.1	112.3	r 119.0	105.5
6 p		111.3	111.3	112.8	120.0	119.1	109.0	117.8	106.8	73.6	107.9	114.5	130.6	92.5
(%)	対前月増減率	0.7	0.7	1.8	2.7	△2.7	△1.5	8.9	△7.9	△5.9	△13.1	2.0	9.8	△12.3
(%)	対前年同月増減率	7.1	7.1	14.1	2.4	5.4	15.0	25.2	9.0	△9.5	19.0	6.6	△17.7	△16.6

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62		107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
62. 6		103.8	111.2	97.4	113.8	97.1	97.7	104.5	86.9	105.0	86.2	89.1	81.0	101.8
7		108.2	111.0	97.3	110.5	91.3	79.1	103.2	80.3	104.4	94.2	84.7	113.1	105.6
8		109.1	115.2	95.4	92.2	96.1	96.7	102.0	66.5	106.9	98.0	81.7	111.8	107.4
9		109.1	111.4	97.2	105.4	103.5	105.2	97.2	88.1	108.9	98.0	84.7	100.9	107.6
10		112.1	111.9	96.4	104.8	94.4	86.2	95.3	74.3	107.7	98.9	82.4	102.8	110.0
11		112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9
12		109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6
63. 1		111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7
2		113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6
3		119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0
4		117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4
5	r	111.1	119.9	98.6	r 98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	r 112.3
6 p		109.5	121.3	95.9	104.6	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.0
(%)	対前月増減率	△1.4	1.2	△2.7	6.2	10.7	23.6	7.9	2.0	7.0	2.2	40.5	△11.7	△0.3
(%)	対前年同月増減率	5.5	9.1	△1.6	△8.0	18.3	37.0	△2.7	54.2	△0.3	2.0	0.8	48.9	10.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
62.6		107.0	107.0	100.1	112.6	112.4	97.8	97.4	101.3	80.3	91.0	111.1	134.9	126.4
7		108.0	108.0	105.1	115.4	97.7	104.4	102.7	109.0	74.3	94.3	111.3	120.2	115.7
8		109.4	109.4	108.0	117.9	107.6	110.2	109.1	116.6	74.3	91.0	112.0	114.6	117.8
9		109.6	109.6	94.3	122.2	111.1	109.4	106.3	118.0	66.9	91.5	110.3	116.5	120.9
10		113.1	113.1	110.1	128.6	113.2	113.4	108.9	122.5	77.6	95.7	114.4	118.3	114.6
11		114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1
12		113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8
63.1		114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4
2		116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3
3		115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2
4		115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.4	111.2
5		r 111.0	r 111.0	104.3	r 115.6	r 121.5	111.9	105.0	r 122.9	73.9	111.3	113.6	r 113.0	118.1
6p		113.3	113.3	116.9	123.3	115.2	111.2	115.4	115.0	70.1	101.2	124.0	121.1	122.4
	(%) 対前月増減率	2.1	2.0	12.1	6.6	△5.2	△0.7	9.9	△6.4	△5.1	△9.1	9.1	7.2	3.6
	対前年同月増減率	5.8	5.8	16.7	9.5	2.5	13.7	18.5	13.6	△12.6	11.2	11.6	△10.2	△3.2

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業													
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62		108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
62.6		104.6	112.0	101.1	119.5	96.3	94.5	106.1	77.8	105.3	96.3	86.5	81.1	105.4
7		109.9	112.5	91.1	109.2	91.8	73.6	100.4	82.1	106.4	99.1	78.6	113.0	107.8
8		110.3	114.8	96.4	97.3	97.3	95.9	104.3	76.4	107.8	100.1	79.9	111.8	109.2
9		112.9	114.6	92.4	102.7	101.2	102.5	100.2	87.1	108.2	96.4	78.8	101.0	108.9
10		113.4	114.0	90.1	104.9	93.2	82.3	94.8	85.0	106.6	90.8	87.9	102.8	112.4
11		112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6
12		111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4
63.1		111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3
2		114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8
3		123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4
4		116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9
5		113.7	r 118.9	90.2	r 101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.7
6p		113.7	122.7	99.3	102.9	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.1
	(%) 対前月増減率	0.0	3.2	10.1	1.7	6.9	21.5	△2.3	4.4	1.0	3.6	68.8	△11.7	1.3
	対前年同月増減率	8.7	9.6	△1.8	△13.8	22.7	44.8	△12.7	74.2	△0.8	1.5	48.1	48.6	8.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6	
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
62.6	97.1	97.1	114.1	93.0	116.1	86.0	87.7	83.7	90.6	69.1	98.8	112.4	113.2	
7	95.5	95.5	116.5	90.4	114.5	82.3	83.9	79.0	91.5	64.1	97.2	95.8	121.1	
8	92.6	92.6	111.2	82.2	120.4	79.7	79.2	83.3	92.6	56.8	96.9	96.2	117.9	
9	98.1	98.1	125.2	129.2	121.4	82.5	80.7	88.4	98.4	58.2	99.1	93.4	112.5	
10	94.6	94.6	116.7	84.1	112.0	83.2	81.4	89.1	109.7	51.3	100.5	89.9	115.9	
11	92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8	
12	91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3	
63.1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7	
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6	
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5	
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3	
5	r 94.5	r 94.4	r 118.7	r 87.8	r 112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6	
6p	93.6	93.6	116.9	85.6	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	92.0	103.5	
対前月増減率 <sup>(%)</sup>	△0.9	△0.9	△1.5	△2.5	5.7	8.3	8.5	9.3	△6.5	△4.2	△3.4	△6.4	△14.2	
対前年同月増減率	△3.6	△3.6	2.4	△8.0	2.1	△6.2	△3.2	△9.1	14.2	△42.7	△8.0	△18.1	△8.6	

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト										1.5	—	10 000.0
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62.6	104.4	102.3	98.6	83.9	98.6	123.1	138.2	98.5	81.6	91.9	157.3	—	97.1
7	104.6	102.1	101.2	86.5	95.8	119.0	158.4	98.1	78.1	88.2	200.1	—	95.5
8	106.3	106.1	94.0	80.6	93.5	113.9	156.7	92.4	78.4	88.2	177.4	—	92.6
9	103.2	103.0	94.0	86.6	94.6	118.9	144.4	96.0	78.2	88.5	182.0	—	98.1
10	104.9	100.6	98.6	84.3	95.5	114.6	156.0	91.8	83.2	95.1	162.5	—	94.6
11	103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8
12	110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63.1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5	114.6	118.3	88.8	r 84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	r 94.5
6p	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
対前月増減率 <sup>(%)</sup>	△3.6	1.4	△6.8	0.2	4.0	5.8	106.8	4.9	6.4	△4.4	△30.2	—	△0.9
対前年同月増減率	5.8	17.3	△16.1	0.4	19.1	5.8	△22.1	48.2	8.9	10.5	△21.9	—	△3.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62. 6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62. 6	5 044	3 488	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165
7	5 066	3 525	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161
8	5 107	3 568	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171
9	5 273	3 667	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199
10	5 180	3 654	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191
11	5 228	3 712	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206
12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 053	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62. 7	5	1 955	—	—	2	370	3	1 585	—	—
8	7	3 145	—	—	2	95	4	3 000	1	50
9	6	2 900	2	1 200	1	80	2	1 610	1	10
10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

## 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	84.4	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
<b>全 国</b>											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460

年 月	実 支 出										非 消 費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62. 5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62. 6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 問 題	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62. 6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その 他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 171	14 102	663	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	…	…	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館(TEL.0292-67-5151)  
 県道路公社(TEL.0292-26-1280)

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 不 注 視	見 方 注 視	安全速度					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 6	108	42	145	2	8	91	4 604	43	254 701
7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	r 193	r 92	r 299	10	23	135	4 703	312	r 465 702
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144
6	82	46	160	2	12	86	2 119	5	170 358

資料：県消防防災課

## 秋の想い

統計課・人口労働グループ

高崎 武夫



秋の気配を感じると、私は毎年胸の鼓動が高くなっていく。それが何に由来するのか、はっきりとはわからないが、秋という季節は何をするにもよい時である。スポーツの秋、読書の秋、味覚の秋、物思いにふける秋、芸術の秋など。

今、私は千波湖畔の茨城県近代美術館のラウンジにきている。モネやルノワールの絵に魅せられた後、コーヒーを飲みながら見渡す千波湖の眺望は、私に二重の思いを感じさせる。

就職のため、水戸に引越してきてから、もうすぐ2年の歳月が過ぎ去る。物事をゆったりと考える余裕とか、不安感を抱いている暇もないほど、機械のように無我夢中で生きてきた昨年。でも、学生時代に抱き続けてきた若き情熱や、自分なりに思考をめぐらした倫理感や使命感はずいぶんと消え失せてしまったような気がする。時の過ぎゆくままに毎日を送り、その時その時のいま現在をいかに生きるかが大切なのを忘れていた。時間の感覚は、主観的なものである。時間はただ過ぎ去るものではなく、自分で創り出し、<sup>とく</sup>永えにやってくるものである。自分の中で乾きを感じながらも、唇には失ってはいけない叫びがある。傷だらけ・どろみれになっても心を燃えたぎらず夢はいつまでも失ってはいけないと。

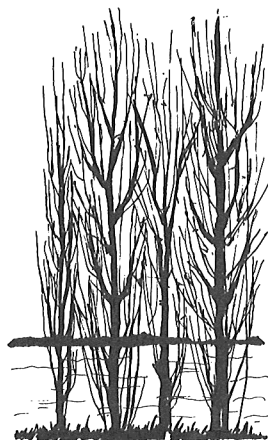
宵の明星に向かって駆けぬけ、届くはずもないのに、腕を伸ばしてつかみとろうとしたあの頃。「レモンは初恋の味」とは私の敬愛する先輩から教えられた言葉ではあるが、秋はレモンがより一層甘酸っぱく感じる。相手には路傍の石に過ぎな

かった私の存在も、私自身には心の支えにもなった彼女にとうとう自分の気持ちをうちあけられないうちにならなくなってしまった。自分が弱かったからか、それとも恋愛を解する心がなかったからだろうか？。

そう言えば、あの頃から比べると、いろいろな人との出会いがずいぶんと多くなった。ヨコ社会からタテ社会へ、そして現在はクロス社会へ。

人との出会い・語らいは、人を豊かにするものである。時には思い悩んだり、傷ついたりもするが、今の私にとって、人との出会いは、何よりも財産である。

社会が大衆化し、人々はそれなりに豊かである。休日や平日の夕暮れに、街頭を歩く人々は、みな着飾り、楽しい表情を呈している。私は、ロマンを追い求め、今日もこの街で生きていくのである。







# 経 済 動 向

## 国 内 の 動 き

### ● 企業の合併一段と活発化

公正取引委員会がまとめた62年度の合併等届け出件数は前年度比10.8%増の2,309件と過去最高を記録し、今年度も高水準で推移している。

内訳は合併1,223件(前年度比6.6%増)、営業権譲り受け1,816件(同16.0%増)となった。このうち公取委が公表しているのは、合併後の総資産が300億円以上のケースで件数は前年度より16.3%増え114件だった。これをタイプ別に

分類すると、分離子会社の吸収(33件)、製造・販売会社統合(9件)、地域販売会社統合(7件)を合わせたグループ内再編成が全体の4割強を占める。こうした傾向について公取委は「石油ショック以降、経営の効率化のため製販の分離がブームとなったが、事業基盤の固まった子会社などを合併して親会社に利益をとり込み、事業を再構築しようとする動きが目立つ。」と分析している。(日経 8月2日付)

### ● 景気拡大で雇用回復

労働省は8日、昨年1年間の就職、離職など労働力の移動状況をまとめた「62年雇用動向調査結果(速報)」を発表した。それによると、62年の就業者数は円高不況の影響で前年比6.3%と減少した61年のそれより2.2%増加し400万人となった。

62年上期の就職者が251万人、前年同期比0.4%減だったのに対し、下期は149万人、同6.8%の増加となったため。

内需拡大による景気の急速な回復に対応するため、昨年

後半に入って企業がそれまでの人員合理化から、一転して雇用者を増やし始めた姿が浮き彫りになっている。

産業別にみると、卸売・小売業・飲食店(前年比13.6%増)サービス業(前年比2.2%増)など第3次産業は増加している。また、製造業は前年比5.4%と減少したが、上期が前年同期比13.0%減少なのに対し、下期は同9.0%増加に転じた。(日経 8月9日付)

### ● 耐久財購入世帯比率、22品目で最高水準

経済企画庁は11日、6月に実施した消費動向調査の結果を発表した。4～6月に耐久消費財を購入した世帯の全世帯に対する割合は、乗用車が6.8%、自転車が6.8%、電気洗濯機が4.4%などで、調査38品目のうち22品目は57年の調査開始以来最高、あるいは最高と同水準の比率を記録した。

購入割合は、38品目中31品目が前年同期を上回り、下回

ったのはワープロだけ。乗用車、自転車、洗濯機、ラジカセ、ベッド、電子レンジ、CDプレーヤーなどが調査開始以来最高の比率となった。乗用車は新車、テレビは音声多重式、洗濯機は全自動というように、各品目とも高級化、多機能化した商品が購入の中心。

7～9月の購入計画も積極的で、耐久消費財ブームが続いていることを示している。(日経 8月12日付)

## 県 内 の 動 き

### ● 常磐線の今夏の客数伸びる

JR東日本水戸支社が19日まとめた今夏の旅客輸送概況によると、梅雨明けの遅れで海水浴関係は不振だったものの、月遅れお盆前後の利用が活発だったため、トータルでは上り、下りとも前年実績を6～8%上回り、好調だった。

調査期間は7月23日から8月18日までの約1ヶ月間で、

常磐線の我孫子―土浦間の利用客数を調べた。期間中の上りの利用客数は特急、普通の合計で1,891,900人(前年比8.4%増)、下りの利用客数は同1,962,500人(同6.0%増)で前年実績を上回った。海水浴用の臨時列車の利用客数は前年比5.1%減となったが、お盆の帰省客の利用が多かったものと思われる。(日経 8月20日付)

### ● 7月の電力需要伸びず

東京電力茨城支店は29日、7月の電力需要実績を発表した。

総販売電力量は12億5802KW時で、前年同月比3.3%増。計量期間が昨年より約1.4日長く、日数修正後は実質1.1%増とほぼ横ばい。一般家庭中心の電灯需要は9.4%増(修

正後は4.4%増)、電力需要は2.0%増(同0.3%増)。産業用の大口電力は2.7%増どまりだった。

要因として考えられることは、気温が例年より低く、冷房用需要が伸びなやんだほか、大手企業の自家発電設備整備が進んだことなどが考えられる。(日経 8月30日付)